

会計名 一般会計			賦課事務事業				担当部 総務部
款 2			項 2			目 2	担当課 税務課
						課等長名 鳥居 司	
						作成者 山之内 沙織	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営				
	目的	税賦課事務の迅速化と負担の軽減を図る			主たる内容	市税課税資料の整理及び課税データ入力を行う。 臨時職員賃金 各税納付書及び封筒等印刷関係経費 課税資料入力作業等委託費	
	対象者	納税義務者					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間	~	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データバンク委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データバンク委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データバンク委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データバンク委託料 郵便料
	成果 (できたこと)	迅速かつ適正な税賦課事務ができた。					
	課題 (できなかったこと)	更なる委託を行うことにより、他業務を行うことができる。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	他市との比較検証						
	C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				134,081	152,784	7 賃金	5,583,210 円
事業費		25,196	23,199	20,282	27,930	11 需用費	5,833,123 円
特定財源			4,198	1,386	840	12 役務費	3,867,020 円
一般財源			19,001	18,896	27,090	13 委託料	4,673,312 円
職員人件費				113,799	124,854	14 使用料及び賃借料	325,080 円
						合計	20,281,745 円
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			市民税システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	片山 将己		
P L A A N	事業概要	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
		目的	当初課税、例月異動時の修正事務を即時オンライン処理として事務の軽減を図る。		主たる内容	○申告受付システムによりデータ精度の向上とパンチ委託料軽減を図る。 ○課税資料のイメージによる台帳化により、ペーパーレス化及び窓口及び電話対応の迅速化を図る。 ○扶養者情報等を管理し控除エラー等による非違事項発生を削減し、税増収を図る。 ○納付書、通知書等の即時発行及び照会文書、各種統計への迅速な対応を図る。				
		対象者	納税義務者							
		実施方法	全部委託	位置づけ		関連計画				
事業期間	H15～		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		
		成果 (できたこと)	個人市民税、法人市民税の賦課事務について、効率化及び正確性が向上した。							
		課題 (できなかったこと)	操作方法の運用について、さらなる効率化を図る。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		システムトラブルによる課税誤り			0件	0件	0件	0件	0件	
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			9,726	12,959	13 委託料	3,294,900 円		
		事業費	8,001	6,880	6,102	6,107	14 使用料及び賃借料	2,807,280 円		
		特定財源		0	0	0	合計	6,102,180 円		
		一般財源		6,880	6,102	6,107				
		職員人件費			3,624	6,852				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			市民税システム改修事業				担当部 総務部	
款 2			項 2			目 2	担当課 税務課	
						課等長名 鳥居 司		
						作成者 片山 将己		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営				
	目的		毎年のように実施される税制改正に対応するためにシステム改修を行い、適正な課税事務を行うことを目的とする。		主たる内容	税制改正に対応するために、必要な改修を行う。		
	対象者		納税義務者					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画			
事業期間		H13～		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	H21年度税制改正対応分改修及びeLTAX対応分改修		H22年度税制改正対応分改修		・eLTAXデータ及びイメージを課税支援システムに取り込む機能を追加。 ・電子申告(e-tax)による申告書の自動イメージ化		・扶養控除の見直しに伴う控除額算出方法の変更等 ・住民税における寄付金税額控除の適用下限額の引き下げ等	
	成果 (できたこと)		各年度における税制改正について、適切に対応できた。					
	課題 (できなかったこと)		・当初課税事務に係る事務量の削減・パンチ業務委託件数減少による経費の削減					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,753	9,010	13 委託料	5,504,625 円
	事業費		4,383	3,213	5,505	2,158	合計	5,504,625 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,213	5,505	2,158		
	職員人件費				7,248	6,852		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			家屋評価計算システム管理事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	税務課
款	項	目					課等長名	鳥居 司
2	2	2	作成者	加藤 主				
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営					
	目的	新增築家屋評価計算事務の効率化を図る。 固定資産税課税のため、新・増築家屋の評価額の計算をコンピュータシステムを使用し 行う。 家屋評価システム機器ソフト借上			主たる内容			
	対象者	納税義務者						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	地方税法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	家屋評価システム機器ソフト借上		家屋評価システム機器ソフト借上		家屋評価システム機器ソフト借上		家屋評価システム機器ソフト借上 家屋評価システムカスタマイズ	
	成果 (できたこと)	新增築家屋評価計算を家屋評価システムを使用して効率的に行えたことにより、家屋の課税が迅速かつ適正に行うことができた。						
	課題 (できなかったこと)	家屋評価システムの改良により、さらに作業時間を短縮し事務の効率化を図ることが求められる。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				2,355	5,215	14 使用料及び賃借料	1,630,440 円	
事業費		1,630	1,630	1,630	2,931	合計	1,630,440 円	
特定財源			0	0	0			
一般財源			1,630	1,630	2,931			
職員人件費				725	2,284			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			固定資産システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	平出 達也		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
		目的	当初課税、期別更正、翌年異動及び課税台帳管理等を固定資産オンラインシステムにて行い事務の効率化を図る。			主たる内容	翌年度異動処理、現年・過年度更正処理について、即時異動・検索オンラインシステムにより、事務の軽減、市民対応の迅速化を図る。 税通異動等の通年処理を可能とし、家屋評価システムとの連携及び償却資産の一括入力を円滑に行うことにより事務の効率化を図る。			
		対象者	納税義務者							
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H19～		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		
		成果 (できたこと)	即時異動入力による時間短縮、証明書発行の迅速化により市民サービスが向上した。 課税台帳の電算データ管理により、紙ベースによる台帳管理を廃止し、ペーパーレスとした。							
		課題 (できなかったこと)	システムの運用を検討し、さらなる事務の効率化を図ると共に事務処理ミスの軽減に努める。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
システムトラブルによる課税誤り			0件	0件	0件	0件	0件			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			18,657	18,791				
		事業費	14,101	9,234	9,234	9,655	13 委託料	4,395,720 円		
		特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	4,838,400 円		
		一般財源		9,234	9,234	9,655	合計	9,234,120 円		
		職員人件費			9,423	9,136				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			固定資産評価業務委託事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					課等長名	鳥居 司	
2	2	2	作成者	平出 達也					
P A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
	目的	平成24年度評価替えに伴う、土地評価のために必要な調査（路線現場調査、地価形成要因等）及び各種資料を作成する。公的評価の均衡化、適正化を図るとともに、課税評価事務の合理化を図る。			主たる内容	市内全域の評価対象路線約6,600本の現場調査及び路線価仮算定、評点付設、土地比準表、地価形成要因投影図等を作成する。（平成21年度、22年度、23年度の3ヶ年で各調査を行う）			
	対象者	納税義務者							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H7～	根拠法令	地方税法						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	平成21年度評価替えに伴う路線価算定 公開用路線価図等作成 土地評価事務取扱要領作成等		平成24年度評価替えに伴う用途・状況類似区分設定 標準宅地選定 路線区分設定等		平成24年度評価替えに伴う路線等現場調査 地価形成要因調査 地価分布構造調査 路線価仮算定等		平成24年度評価替えに伴う路線価算定 公開用路線価図等作成 土地評価事務取扱要領作成等		
	成果 (できたこと)	平成24年度評価替えに伴う用途・状況類似区分の見直し標準宅地の選定を平成21年度に実施した。それらに伴う路線現場調査、地価形成要因調査等を平成22年度に実施し、平成23年度は標準宅地の鑑定評価を基礎に各路線価を決定する。							
	課題 (できなかったこと)	特になし。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				26,074	21,090	13 委託料	21,000,000 円	
	事業費		16,380	7,350	21,000	15,000	合計	21,000,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			7,350	21,000	15,000			
	職員人件費				5,074	6,090			
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			固定資産鑑定評価委託事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	平出 達也		
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営							
	目的	平成24年度評価替えを行うため、固定資産評価の基礎となる標準宅地の鑑定評価額を算出し、鑑定評価書を作成する。 平成24年度評価替えにかかる、平成23年1月1日～平成23年7月1日時点の標準宅地の価格について鑑定評価を行い、地価の下落状況を把握する。					主たる内容	○平成23年1月1日現在の標準宅地の鑑定評価額の算出と鑑定評価書の作成。 ○平成23年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行い、地価の下落状況を把握し反映する。		
	対象者	納税義務者								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H7～	根拠法令	地方税法						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	平成20年1月1日から平成20年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の下落状況を把握し時点修正率を算定する。(69地点)		平成20年7月1日から平成21年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の下落状況を把握し時点修正率を算定する。(69地点)		平成24年度評価替えのため平成23年1月1日現在の標準宅地の鑑定評価額の算出及び鑑定評価書の作成。(394地点) 平成21年7月1日から平成22年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の下落状況を把握し時点修正率を算定		平成23年1月1日から平成23年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の下落状況を把握し時点修正率を算定する。(73地点)			
	成果 (できたこと)	平成24年度評価替えの価格基準日である、平成23年1月1日現在の標準宅地の価格を鑑定したことにより、平成24年度評価替えにおいて正確で公平な課税を実施することができる。 平成22年7月1日の鑑定評価を基礎として時点修正率を算定し、平成21年度評価替えの評価を見直すことにより公的土地価格(地価公示、地下調査)と均衡を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)	特になし。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			32,662	6,229	13 委託料 26,863,095 円				
	事業費	833	833	26,863	900	合計 26,863,095 円				
	財源	特定財源		0	0	0				
	財源	一般財源		833	26,863	900				
	職員人件費				5,799	5,329				
建設事業	全体事業費			0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費			0						
	24年度以降の事業費見込									

会計名			地図情報システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	平出 達也		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営							
	目的	固定資産税のより適正かつ公平な賦課業務を支援するため、航空写真、地図情報及び台帳情報を、コンピュータで一元管理し、事務の効率化を図る。 地図データの検索、更新、検証を行い、公正な評価を行う。					主たる内容	地目判読、家屋異動判読等の作業を行い、地番図、家屋図、路線図、航空写真、家屋図面及び課税台帳データを総合的に管理する。		
	対象者	納税義務者								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H10～	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上			
	成果 (できたこと)	土地、家屋を的確に把握し、公平に評価するとともに、納税者からの問合せに迅速に対応することができた。								
	課題 (できなかったこと)	特になし。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			34,884	39,596	11 需用費	162,015 円			
	事業費	32,894	30,094	29,085	30,460	13 委託料	27,121,500 円			
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	1,801,800 円			
	一般財源		30,094	29,085	30,460	合計	29,085,315 円			
	職員人件費			5,799	9,136					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			地方税電子化システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					課等長名	鳥居 司	
2	2	2					作成者	片山 将己	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営					
		目的	納税者の利便性の向上を図るため、地方税ポータルシステムを利用した地方税の申告手続きを行う。電子申告を推進することで、外注等による入力コストの軽減と、課税ミスのリスク軽減による税の適正化を図る。また、納税者側においても、来庁にかかる時間の節約や申告書の郵送料などの経費の削減を図る。				主たる内容	地方税ポータルシステム（エルタックス）により、給与支払報告書などの個人市民税・県民税（特別徴収）、法人市民税及び固定資産税（償却資産）の申告手続きについて、インターネットによる申告の受付を行う。年金特別徴収に伴う年金保険者（日本年金機構等）と市との間のデータ収受において、エルタックスを活用する。	
		対象者	納税義務者						
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H22～		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		—		—		通常保守		通常保守	
		成果 (できたこと)	軽易なシステム異常について、迅速かつ適切に対応できた。						
		課題 (できなかったこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者が地方税の申告を自宅で行えることによる利便性の向上 ・課税事務におけるパンチ業務委託件数の減少による事務量の軽減 						
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
システムトラブルによる課税誤り			—	—	0件	0件	0件		
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			7,297	8,539	14 使用料及び賃借料	2,734,200 円	
		事業費			4,398	7,016	19 負担金、補助及び交付金	1,664,000 円	
		特定財源			0	0	合計	4,398,200 円	
		一般財源			4,398	7,016			
		職員人件費			2,899	1,523			
建設事業	全体事業費	0		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			地方税電子化システム改修事業				担当部 総務部	
款 2			項 2			目 2	担当課 税務課	
課等長名 鳥居 司			作成者 片山 将己					
P A L A N 事業概要	分野 第7次総合計画 基本施策 施策の内容		計画推進 行政経営 健全な財政運営					
	目的		確定申告の全てをデータ化及びイメージ化し、eLTAXを利用して国税庁から受信できるようにシステム改修を行うことにより、課税事務の効率化を図る。		主たる内容		eLTAXに追加機能を持たせることにより、国税庁が作成したデータ及び申告書のイメージの集配信を行うことが出来るように改修する。	
	対象者		納税義務者					
	実施方法		委託	位置づけ	関連計画	根拠法令 地方税法、刈谷市税条例		
事業期間		H21～H22						
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		システム導入及び運用開始 (9月から)		国税連携システムとの連携		_____	
	成果 (できたこと)		運用開始に合わせて地方税電子化システムの導入(H21年度)及び国税連携システムとの連携が行えた。					
	課題 (できなかったこと)		特になし					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,246		13 委託料 1,386,000 円 14 使用料及び賃借料 410,130 円 合計 1,796,130 円	
	事業費				1,796			
	特定財源				0			
	一般財源				1,796			
	職員人件費				1,450	0		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							